

平成19年10月期 中間決算短信

平成19年6月12日

上場会社名 泉州電業株式会社 上場取引所 東証第二部・大証第二部
 コード番号 9824 URL <http://www.senden.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 元秀 TEL (06) 6384-1101
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 宮石 忍 配当支払開始予定日 平成19年7月13日
 半期報告書提出予定日 平成19年7月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月中間期の連結業績 (平成18年11月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	40,076	26.4	3,003	33.1	3,125	33.3	1,768	45.5
18年4月中間期	31,696	27.4	2,256	46.8	2,344	45.0	1,215	30.1
18年10月期	69,417	—	5,360	—	5,579	—	3,053	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月中間期	164	13	155	83
18年4月中間期	112	77	—	—
18年10月期	283	42	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年4月中間期 一百万円 18年4月中間期 一百万円 18年10月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年4月中間期	52,608		23,936		45.5		2,220 38	
18年4月中間期	45,115		20,744		46.0		1,925 51	
18年10月期	50,300		22,361		44.5		2,075 61	

(参考) 自己資本 19年4月中間期 23,920百万円 18年4月中間期 一百万円 18年10月期 22,361百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月中間期	232	△461	1,725	5,312
18年4月中間期	1,193	△961	43	4,363
18年10月期	2,096	△2,436	△45	3,701

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年10月期	11	00	15	00	26	00
19年10月期	16	00	—	—	—	—
19年10月期(予想)	—	—	16	00	32	00

3. 平成19年10月期の連結業績予想 (平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	80,000	15.2	6,000	11.9	6,200	11.1	3,550	16.3	329	52

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 4社 (社名 SENSU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.) 除外 一社
 (社名 SENSU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.)
 (社名 上海泉秀国際貿易有限公司)
 (社名 いすゞ電業株式会社)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、21ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年4月中間期 10,800,000株 18年4月中間期 10,800,000株 18年10月期 10,800,000株
 ② 期末自己株式数 19年4月中間期 26,763株 18年4月中間期 26,243株 18年10月期 26,343株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月中間期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年4月30日)

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月中間期	37,952	26.6	2,982	32.1	3,077	31.2	1,770	44.2
18年4月中間期	29,968	29.1	2,257	47.7	2,345	47.3	1,227	33.0
18年10月期	66,128	—	5,349	—	5,552	—	3,048	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年4月中間期	164	31
18年4月中間期	113	91
18年10月期	282	99

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年4月中間期	51,284	23,657	46.1	2,195	92
18年4月中間期	43,656	20,520	47.0	1,904	66
18年10月期	48,959	22,120	45.2	2,053	19

(参考) 自己資本 19年4月中間期 23,657百万円 18年4月中間期 一百万円 18年10月期 22,120百万円

2. 平成19年10月期の個別業績予想(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	76,000	14.9	6,000	12.2	6,200	11.7	3,550	16.4	329	52

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

通期の業績予想につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年3月7日に発表した予想数値を一部増額修正いたしました。

通期の配当予想につきましては、平成18年12月12日に発表した配当予想を修正いたしました。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間連結会計期間

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費に力強さが欠ける面があったものの、好調な企業収益を背景に民間設備投資が増加するなど企業部門主導により、景気は拡大基調で推移いたしました。

当社グループの係わる電線業界におきましては、電線の主材料である銅価格の高騰により製品価格が大幅に上昇いたしました。

このような情勢のもとで当社グループは、営業体制の更なる充実を図るため、当社東京支店の移転、拡充を行い、提案型営業の推進及び新規得意先の開拓、新商品の拡販を図り、業績の拡大に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は40,076百万円(前年同期比26.4%増)となり、営業利益は3,003百万円(前年同期比33.1%増)、経常利益は3,125百万円(前年同期比33.3%増)、中間純利益は1,768百万円(前年同期比45.5%増)となりました。

部門別の状況といたしましては、電線・ケーブル部門は、銅価格の高騰による製品価格の上昇に加え、住宅建設等の需要が堅調に推移し、建設用の電力用ケーブル、汎用被覆線の売上が増加いたしました。また、民間設備投資の拡大に伴い、FA用ケーブル等機器用電線の売上也増加し、当部門の売上高は38,123百万円(前年同期比27.1%増)となりました。

情報関連機器・その他部門は、ウェブコンテンツの提案型営業を強化するとともに、東京・大阪地区においてDTP(印刷製版)販社向けに積極的な営業展開を図り、当部門の売上高は1,953百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

② 通期の見通し

今後のわが国経済は、原油・素材価格の動向、米国景気の減速など懸念材料はあるものの、企業部門の好調さが家計部門へ波及し、国内民間需要に支えられ、国内景気は引き続き順調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしましては、こうした状況下で、電線・ケーブル部門はユーザーニーズに対応するため、当部門の強みである即納体制を更に充実させ、提案型営業を推進し、営業拠点の整備、拡充を行い、オリジナル商品、新商品の開発、拡販、国際部門の強化育成に取り組み、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

また、ISO9001の認証取得事業所を拡大し、品質管理体制の強化を図り、商品及びサービスの信頼性を高めてまいります。

一方、情報関連機器・その他部門は、DTP販社に対する営業を強化し、ウェブコンテンツの提案型営業を推進するとともに、サプライ製品の販売を拡充し、受注の拡大に努め、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

当連結会計年度(平成19年10月期)の業績の見通しといたしましては、売上高80,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、当期純利益3,550百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産につきましては、資産合計は52,608百万円で前連結会計年度末に比べ2,308百万円の増加となりました。

流動資産では、転換社債発行による現金及び預金の増加や、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金が増加したため前連結会計年度末に比べ1,873百万円の増加となり、固定資産では、設備投資により有形固定資産が増加したため前連結会計年度末に比べ434百万円の増加となりました。

負債につきましては、負債合計は28,671百万円で前連結会計年度末に比べ733百万円の増加となりました。

流動負債では、仕入債務である支払手形及び買掛金が減少したため前連結会計年度末に比べ1,328百万円減少となり、固定負債では、転換社債発行により前連結会計年度末に比べ2,061百万円増加となりました。

純資産につきましては、純資産合計は23,936百万円で前連結会計年度末に比べ1,574百万円の増加となりました。増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによります。

② 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、5,312百万円で前連結会計年度末に比べて1,610百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、232百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益3,110百万円、減価償却費138百万円等の収入に対し、売上債権の増加388百万円、仕入債務の減少1,061百万円及び法人税等の支払1,800百万円等によるものであります(前連結会計年度は資金の増加2,096百万円)。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、461百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出282百万円、有形固定資産の取得による支出378百万円等によるものであります(前連結会計年度は資金の減少2,436百万円)。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1,725百万円となりました。これは主に円貨建転換社債型新株予約権付社債発行による収入1,983百万円に対し、配当金の支払161百万円等によるものであります(前連結会計年度は資金の減少45百万円)。

③通期の見通し

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益6,200百万円に加え、減価償却費264百万円等で増加し、法人税等の支払2,600百万円等で、3,800百万円の増加を見込んでおります。

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出1,963百万円等で、減少を見込んでおります。

財務活動による資金は、円貨建転換社債型新株予約権付社債発行による収入1,983百万円で増加し、配当金の支払334百万円等で、1,650百万円の増加を見込んでおります。

これらの結果、通期の現金及び現金同等物は、3,500百万円の増加を見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期中 平成17年4月期	第56期 平成17年10月期	第57期中 平成18年4月期	第57期 平成18年10月期	第58期中 平成19年4月期
自己資本比率 (%)	50.0	48.8	46.0	44.5	45.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.2	54.9	79.8	56.1	58.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	—	0.1	0.4	0.2	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	648.2	426.3	293.5	46.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、利益配当金につきましては、安定的な配当を維持することを基本方針として、連結業績、内部留保の水準等を考慮し、総合的に判断してまいります。また、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化並びに事業展開の拡大に必要な資金として有効活用してまいりたいと存じます。

当期の中間配当金につきましては、中間純利益が当初見込みに対して増加したことにより、公表配当金に対し3円増配の16円(年間32円)とする取締役会決議を行いました。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(泉州電業株式会社)、連結子会社の株式会社エステック、ヤスキ電業株式会社、いすゞ電業株式会社及びSENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.、SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司で構成され、電線・ケーブル等の販売及び情報関連機器等の販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当社グループでは事業特性等から事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の区分で事業内容を表示すると次のようになっております。

1. 電線・ケーブル部門

当部門では、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に附帯する各種電設資材の販売を行っております。

当社が販売する他、国内においては、連結子会社であるヤスキ電業株式会社及びいすゞ電業株式会社が販売しております。

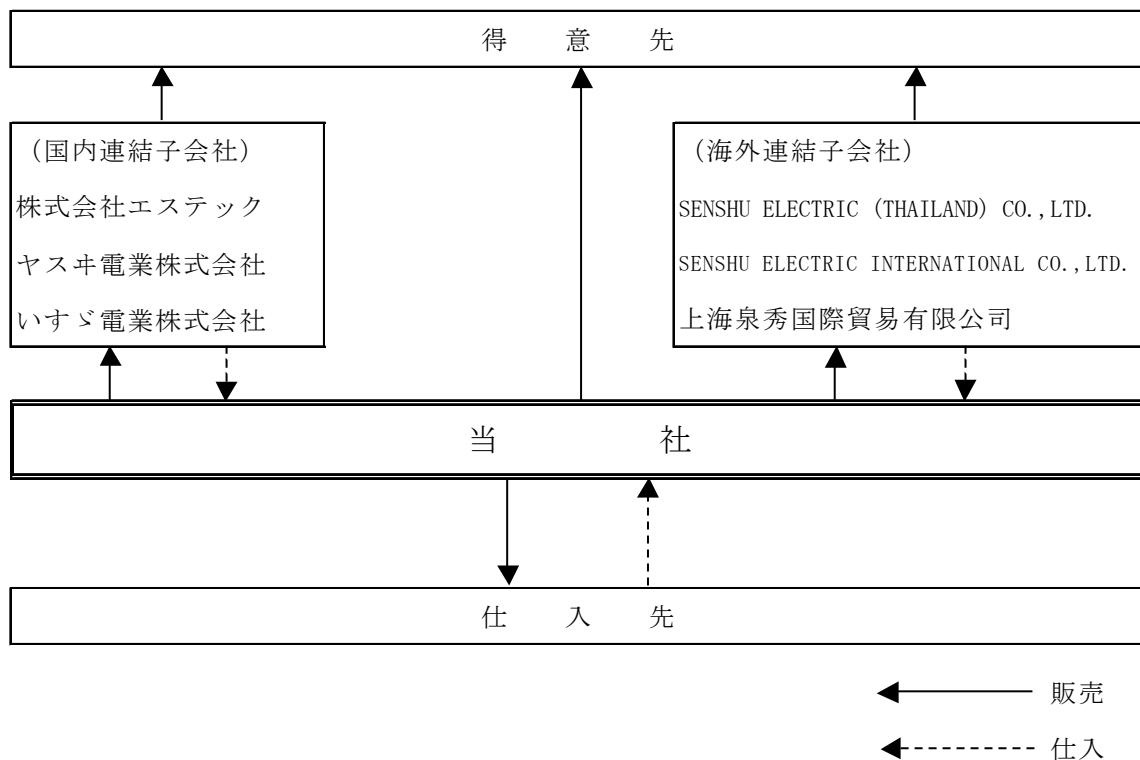
また、海外においては、連結子会社である上海泉秀国際貿易有限公司及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.が販売しております。

2. 情報関連機器・その他部門

当部門では、情報処理システムの開発、販売、各種情報機器等の販売を行っております。

当社が販売する他、連結子会社である株式会社エステックが販売しております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



※当中間連結会計期間より、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO.,LTD.及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司、いすゞ電業株式会社の4社が連結子会社となっております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新しい価値を創造して、能力を発揮し、社業の発展に努め、社会に貢献するとともに、株主に報い、従業員の福利厚生を図る」との経営方針のもと、これまで培った経験、知識、技術をもとに新たな発想と積極的な行動により、絶えず変化する市場ニーズに即応した商品、サービスの提供を行うとともに地球環境の保全に取り組み、社会にとって価値ある企業を目指すことを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

情報手段の飛躍的な発展等による社会環境の変化により、メーカーとユーザーの距離が縮まり、流通業は大きな変革期を迎えております。

当社は本来の流通業としての立場を再認識すると同時に、新しい時代のあるべき姿を見据えた事業展開を行い、企業の繁栄を図り、社会に貢献できる企業づくりを目指してまいります。

そのために、以下経営戦略を実行し、業績及び企業価値の向上に努めてまいります。

第一に、技術商社としてメーカーと共同で新たなオリジナル商品の開発を進めて行くとともに、加工部門の強化を図り、ユーザーニーズに 대응していきます。

第二に、各営業拠点の営業・物流機能を拡充し、ジャスト・イン・タイム体制を充実させることにより、今後もより一層スピーディでタイムリーな商品提供を行ってまいります。

第三に、今後も需要の増加が見込まれる産業機械向けFAケーブル等の売上構成比を高め、利益率の向上を図ってまいります。

第四に、全国における電線・ケーブル需要の3分の1を占める関東・東京地区での営業強化を図り、同地区でのシェアアップを目指してまいります。

第五に、非電線の新商品開発、拡販に積極的に取り組み、銅価格の変動に左右されない安定した売上の確保に取り組んでまいります。

第六に、品質管理体制の強化を目指して、ISO9001の認証取得を東北、関東、関西、九州地区の事業所において認証を取得しており、これからも認証取得事業所の拡大を図るべく、現在、他の事業所においてもISO9001の認証取得の準備を進めております。今後も顧客満足度を高めるべく、継続的な業務改善とサービス向上に取り組んでまいります。

第七に、全世界的に地球環境問題が取り上げられている中、環境問題への配慮は当社においても重要課題と認識し、平成16年7月にISO14001の認証を取得いたしました。今後も全社をあげて環境問題に取り組んでまいります。

第八に、平成19年10月期より新たに4社が連結子会社の範囲に含まれたことに伴い、当社グループとして更なる事業基盤の強化と業容の拡大を図ってまいります。

第九に、より効率的な企業活動を行い、更なる成長を遂げることを目的として、仕入・物流、人事、商品開発の構造改革を推進しております。

なお、上記経営戦略実現に必要な資金調達のため、平成18年11月に総額20億円の円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		4,563		5,412		3,901	
2. 受取手形及び売掛金	※2	21,351		25,758		25,299	
3. 有価証券		46		35		33	
4. たな卸資産		3,290		4,060		3,978	
5. 繰延税金資産		346		405		451	
6. その他		226		102		233	
7. 貸倒引当金		△89		△175		△172	
流動資産合計		29,735	65.9	35,599	67.7	33,725	67.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	4,503		5,487		5,113	
減価償却累計額		1,654	2,848	1,845	3,642	1,720	3,393
(2) 機械装置及び運搬具		390		503		429	
減価償却累計額		218	171	290	212	235	194
(3) 土地	※1		6,685		7,435		7,040
(4) その他		858		970		1,061	
減価償却累計額		174	683	172	797	152	908
有形固定資産合計			10,388		12,087		11,536
2. 無形固定資産			37		36		37
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			2,095		1,984		2,133
(2) 長期貸付金			116		111		113
(3) 繰延税金資産			593		755		744
(4) その他			2,612		2,560		2,522
減価償却累計額			42		51		47
(5) 貸倒引当金			△421		△475		△467
投資その他の資産合計			4,953		4,884		4,999
固定資産合計			15,380		17,009		16,574
資産合計			45,115		52,608		50,300

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※1 ※2	19,842		21,664		22,662	
2. 短期借入金		458		400		500	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		24		2		14	
4. 未払法人税等		1,108		1,321		1,828	
5. 賞与引当金		482		508		496	
6. その他	※2	648		869		592	
流動負債合計		22,564	50.0	24,766	47.1	26,094	51.8
II. 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		—		2,000		—	
2. 長期借入金		2		—		—	
3. 繰延税金負債		113		123		113	
4. 退職給付引当金		1,093		1,141		1,110	
5. 役員退職慰労引当金		514		548		539	
6. その他		82		91		80	
固定負債合計		1,806	4.0	3,905	7.4	1,843	3.7
負債合計		24,370	54.0	28,671	54.5	27,938	55.5
(資本の部)							
I. 資本金							
		2,575	5.7	—	—	—	—
II. 資本剰余金							
		3,372	7.5	—	—	—	—
III. 利益剰余金							
		14,390	31.9	—	—	—	—
IV. その他有価証券評価差額金							
		432	1.0	—	—	—	—
V. 自己株式							
		△25	△0.1	—	—	—	—
資本合計		20,744	46.0	—	—	—	—
負債・資本合計		45,115	100.0	—	—	—	—

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	2,575	4.9	2,575	5.1
2. 資本剰余金		—	—	3,372	6.4	3,372	6.7
3. 利益剰余金		—	—	17,701	33.7	16,110	32.1
4. 自己株式		—	—	△26	△0.1	△25	△0.1
株主資本合計		—	—	23,622	44.9	22,032	43.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金		—	—	258	0.5	329	0.7
2. 為替換算調整勘定		—	—	39	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	298	0.6	329	0.7
III 少数株主持分		—	—	16	0.0	—	—
純資産合計		—	—	23,936	45.5	22,361	44.5
負債・純資産合計		—	—	52,608	100.0	50,300	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		31,696	100.0		40,076	100.0		69,417	100.0
II. 売上原価			26,075	82.3		33,451	83.5		57,146	82.3
売上総利益			5,621	17.7		6,625	16.5		12,270	17.7
III. 販売費及び一般管理 費			3,365	10.6		3,621	9.0		6,910	10.0
営業利益			2,256	7.1		3,003	7.5		5,360	7.7
IV. 営業外収益										
1. 受取利息		11			10			22		
2. 受取配当金		12			15			30		
3. 受取家賃		38			37			80		
4. スクラップ売却益		—			18			32		
5. その他		37	99	0.3	72	153	0.4	65	230	0.3
V. 営業外費用										
1. 支払利息		2			5			6		
2. コミットメント フィー		1			0			2		
3. 社債発行費		—			16			—		
4. 投資事業組合損失		—			6			—		
5. その他		6	10	0.0	4	32	0.1	2	11	0.0
経常利益			2,344	7.4		3,125	7.8		5,579	8.0
VI. 特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		17			2			21		
2. 投資有価証券償還 益		—	17	0.1	—	2	0.0	22	44	0.1
VII. 特別損失										
1. 有価証券評価損	※2	93			—			93		
2. 固定資産除却損		43			4			55		
3. 減損損失	※3	64			—			64		
4. 投資有価証券評価 損		—			—			2		
5. 関係会社株式評価 損		—			—			115		
6. 投資事業組合損失		24			—			20		
7. ゴルフ会員権評価 損		16			—			16		
8. 製品補償損失		—	242	0.8	12	16	0.0	—	368	0.5
税金等調整前中 間(当期)純利益			2,120	6.7		3,110	7.8		5,255	7.6
法人税、住民税 及び事業税		1,086			1,296			2,569		
法人税等調整額		△181	905	2.9	45	1,341	3.4	△367	2,202	3.2
少数株主利益		—	—	—	—	0	0.0	—	—	—
中間(当期)純利 益			1,215	3.8		1,768	4.4		3,053	4.4

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高			3,372
II. 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		0	0
III. 資本剰余金中間期末残高			3,372
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高			13,323
II. 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		1,215	1,215
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107	
2. 役員賞与		40	147
IV. 利益剰余金中間期末残高			14,390

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△161		△161
中間純利益			1,768		1,768
連結子会社の増加に伴う減少高			△16		△16
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,590	△1	1,589
平成19年4月30日 残高 (百万円)	2,575	3,372	17,701	△26	23,622

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年10月31日 残高 (百万円)	329	—	329	—	22,361
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△161
中間純利益					1,768
連結子会社の増加に伴う減少高					△16
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△70	39	△30	16	△14
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△70	39	△30	16	1,574
平成19年4月30日 残高 (百万円)	258	39	298	16	23,936

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	13,323	△23	19,247	233	19,480
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△107		△107		△107
剰余金の配当(中間配当)			△118		△118		△118
利益処分による役員賞与			△40		△40		△40
当期純利益			3,053		3,053		3,053
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分		0		0	0		0
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						96	96
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,787	△1	2,785	96	2,881
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	16,110	△25	22,032	329	22,361

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,120	3,110	5,255
減価償却費		102	138	229
減損損失		64	—	64
退職給付引当金の増 加額		40	31	57
役員退職慰労引当金 の増加額		25	9	50
賞与引当金の増加額		48	12	63
役員賞与引当金の増 減額 (△は減少額)		—	△50	51
貸倒引当金の増加額		39	6	168
受取利息及び受取配 当金		△23	△25	△53
支払利息		2	5	6
円貨建転換社債型新 株予約権付社債発行 費用		—	16	—
有価証券償還益		—	—	△1
有価証券評価損		93	—	93
投資有価証券評価損		—	—	2
投資有価証券売却益		△17	△2	△21
投資有価証券償還損 益 (△は償還益)		0	0	△22
固定資産除却損		43	4	55
関係会社株式評価損		—	—	115
投資事業組合損失		24	6	20
ゴルフ会員権評価損		16	—	16
製品補償損失		—	12	—
売上債権の増加額		△3,322	△388	△7,310
たな卸資産の増減額 (△は増加額)		△560	14	△1,248
仕入債務の増減額 (△は減少額)		3,234	△1,061	6,054
未払消費税等の増加 額		9	66	23

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役員賞与の支払額		△40	—	△40
その他		67	106	△22
小計		1,969	2,012	3,610
利息及び配当金の受 取額		23	26	52
利息の支払額		△2	△4	△7
法人税等の支払額		△796	△1,800	△1,559
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,193	232	2,096
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
3ヶ月を超える定期 預金の払戻による収 入		—	100	—
有価証券の償還によ る収入		—	—	40
投資有価証券の取得 による支出		△357	△282	△637
投資有価証券の売却 による収入		77	25	122
投資有価証券の償還 による収入		230	95	302
有形固定資産の取得 による支出		△662	△378	△1,984
出資金の売却による 収入		0	0	0
貸付による支出		—	△10	—
貸付の回収による収 入		—	24	—
関係会社貸付による 支出		△100	—	△100
関係会社貸付の回収 による収入		150	—	150
保険積立金の積立に よる支出		△301	△65	△315
保険積立金の解約に よる収入		7	5	12
その他		△4	24	△26
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△961	△461	△2,436

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(△は減少額)		164	△100	205
1年以内の長期借入 金の返済による支出		—	△12	△10
長期借入金の返済に よる支出		△12	—	△14
円貨建転換社債型新 株予約権付社債発行 による収入		—	1,983	—
少数株主からの払込 による収入		—	15	—
配当金の支払額		△107	△161	△225
その他		△1	△1	△1
財務活動によるキャッ シュ・フロー		43	1,725	△45
Ⅳ. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	8	—
Ⅴ. 現金及び現金同等物の 増減額(△は減少額)		275	1,496	△385
Ⅵ. 現金及び現金同等物の 期首残高		4,087	3,701	4,087
Ⅶ. 新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		—	105	—
Ⅷ. 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	4,363	5,312	3,701

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 なお、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及び SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD.、上海泉秀国際貿易有限公司、いすゞ電業株式会社については重要性が増したことにより新規に連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 株式会社エステック ヤスキ電業株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 持分法を適用しない非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. 上海泉秀国際貿易有限公司 いすゞ電業株式会社 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社 太陽国際商事有限公司 太陽国際商事有限公司は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の範囲の変更 太陽国際商事有限公司 従来持分法を適用しない関連会社であった太陽国際商事有限公司については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有していましたが、前連結会計年度において議決権のない優先株式に変更を行い、かつ、当該会社に対する営業・人事・その他の取引に影響力を及ぼすものではないため、関連会社ではなくなっております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない関連会社 持分法を適用しない関連会社の範囲の変更 太陽国際商事有限公司 従来持分法を適用しない関連会社であった太陽国際商事有限公司については、当該会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有していましたが、当連結会計年度において議決権のない優先株式に変更を行い、かつ、当該会社に対する営業・人事・その他の取引に影響力を及ぼすものではないため、関連会社ではなくなっております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. の中間決算日は1月31日であり、上海泉秀国際貿易有限公司の中間決算日は6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たって、SENSHU ELECTRIC (THAILAND) CO., LTD. 及びSENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO., LTD. については、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 上海泉秀国際貿易有限公司については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 商品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～20年</p> <p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～47年</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～18年</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法 同左</p> <p>②無形固定資産 定額法 同左</p> <p>③投資その他の資産 定率法 その他（投資不動産） 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は51百万円減少しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。 また、連結子会社については簡便法を適用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社については、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>③ヘッジ方針 為替相場変動により外貨建金銭債権債務の額が変動するリスクをヘッジするために為替予約を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に期限の到来する定期預金からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は64百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は23,920百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ37百万円減少しております。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,361百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ51百万円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の積立による支出」及び「保険積立金の解約による収入」は、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「保険積立金の積立による支出」の金額は163百万円であり、「保険積立金の解約による収入」の金額は9百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	前連結会計年度 (平成18年10月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>108百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>248百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26百万円	土地	81百万円	計	108百万円	支払手形及び買掛金	248百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,192百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	24百万円	土地	81百万円	計	106百万円	支払手形及び買掛金	5,192百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>107百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>5,926百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	25百万円	土地	81百万円	計	107百万円	支払手形及び買掛金	5,926百万円
建物及び構築物	26百万円																									
土地	81百万円																									
計	108百万円																									
支払手形及び買掛金	248百万円																									
建物及び構築物	24百万円																									
土地	81百万円																									
計	106百万円																									
支払手形及び買掛金	5,192百万円																									
建物及び構築物	25百万円																									
土地	81百万円																									
計	107百万円																									
支払手形及び買掛金	5,926百万円																									
<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,417百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他（設備支払手形）</td> <td>122百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,417百万円	支払手形	65百万円	その他（設備支払手形）	122百万円	<p>※2. 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,005百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>55百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,005百万円	支払手形	55百万円	<p>※2. _____</p>														
受取手形	1,417百万円																									
支払手形	65百万円																									
その他（設備支払手形）	122百万円																									
受取手形	2,005百万円																									
支払手形	55百万円																									
<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,300百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	3,300百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関6社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,600百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円	借入実行残高	400百万円	差引額	5,600百万円	<p>3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、金融機関8社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>6,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,800百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円	借入実行残高	500百万円	差引額	5,800百万円						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,700百万円																									
借入実行残高	400百万円																									
差引額	3,300百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,000百万円																									
借入実行残高	400百万円																									
差引額	5,600百万円																									
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300百万円																									
借入実行残高	500百万円																									
差引額	5,800百万円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 458百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 41百万円</p> <p>給料・賞与 1,052百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 482百万円</p> <p>退職給付費用 59百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 25百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 481百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 7百万円</p> <p>給料・賞与 1,145百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 508百万円</p> <p>退職給付費用 105百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15百万円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>荷造運搬費 912百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 171百万円</p> <p>給料・賞与 2,621百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 496百万円</p> <p>退職給付費用 120百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 50百万円</p>
<p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>機械装置 0百万円</p> <p>工具・器具・備品 2百万円</p> <p>解体費用 2百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具・器具・備品 4百万円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の主要な内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 38百万円</p> <p>解体費用等 11百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																								
<p>※3. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="162 448 564 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1031 448 1433 631"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県豊橋市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県三田市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業所用資産については事業所単位で、賃貸不動産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>賃貸不動産については、地価の著しい下落等の理由により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(52百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>また、遊休資産については、使用見込みがないため、それぞれ帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額を基準に評価しております。</p>	場所	用途	種類	愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地	札幌市	遊休資産	土地	兵庫県三田市	遊休資産	土地
場所	用途	種類																								
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地																								
札幌市	遊休資産	土地																								
兵庫県三田市	遊休資産	土地																								
場所	用途	種類																								
愛知県豊橋市	賃貸不動産	土地																								
札幌市	遊休資産	土地																								
兵庫県三田市	遊休資産	土地																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期 間末株式数(千 株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	26	0	0	26
合計	26	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月12日 取締役会	普通株式	172	利益剰余金	16	平成19年4月30日	平成19年7月13日

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,800	—	—	10,800
合計	10,800	—	—	10,800
自己株式				
普通株式(注)	25	0	0	26
合計	25	0	0	26

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	107	10	平成17年10月31日	平成18年1月27日
平成18年6月14日 取締役会	普通株式	118	11	平成18年4月30日	平成18年7月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	161	利益剰余金	15	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 4,563百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200百万円 現金及び現金同等物 <u>4,363百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 5,412百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 100百万円 現金及び現金同等物 <u>5,312百万円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 3,901百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 200百万円 現金及び現金同等物 <u>3,701百万円</u>

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

電線卸売事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

電線卸売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する重要な連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額 1,925円51銭 1株当たり中間純利益 112円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。	1株当たり純資産額 2,220円38銭 1株当たり中間純利益 164円13銭 潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 155円83銭	1株当たり純資産額 2,075円61銭 1株当たり当期純利益 283円42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載していません。

(注) 1. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,215	1,768	3,053
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,215	1,768	3,053
期中平均株式数(千株)	10,774	10,773	10,773
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(—)	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	—	574	—
(うち転換社債)	(—)	(574)	(—)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)				
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
(資産の部)									
I. 流動資産									
1. 現金及び預金	4,441		4,987		3,743				
2. 受取手形	10,610		11,962		12,283				
3. 売掛金	9,848		12,954		12,199				
4. 有価証券	46		34		33				
5. たな卸資産	3,024		3,837		3,694				
6. 関係会社短期貸付金	100		190		200				
7. 繰延税金資産	327		393		430				
8. その他	87		105		90				
9. 貸倒引当金	△72		△159		△155				
流動資産合計		28,413	65.1		34,305	66.9			
							32,520	66.4	
II. 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物	2,783		3,451		3,305				
(2) 土地	6,685		7,381		7,040				
(3) その他	897		1,056		1,171				
有形固定資産合計		10,366	23.7		11,889	23.2		11,516	23.5
2. 無形固定資産		36	0.1		34	0.1		36	0.1
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	2,237		2,341		2,278				
(2) 差入保証金	315		313		315				
(3) 繰延税金資産	785		994		932				
(4) その他	2,334		2,284		2,239				
(5) 貸倒引当金	△832		△877		△879				
投資その他の資産合計		4,840	11.1		5,055	9.8		4,886	10.0
固定資産合計		15,243	34.9		16,978	33.1		16,439	33.6
資産合計		43,656	100.0		51,284	100.0		48,959	100.0

区分	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形	675		927		982	
2. 買掛金	18,603		20,321		21,283	
3. 未払金	245		244		196	
4. 未払法人税等	1,101		1,311		1,820	
5. 賞与引当金	459		482		470	
6. その他	381		582		378	
流動負債合計		21,467		23,869		25,132
II. 固定負債						
1. 転換社債型新株子 約権付社債	—		2,000		—	
2. 退職給付引当金	1,080		1,126		1,095	
3. 役員退職慰労引当 金	514		548		539	
4. その他	74		83		72	
固定負債合計		1,669		3,758		1,707
負債合計		23,136		27,627		26,839
(資本の部)						
I. 資本金		2,575		—		—
II. 資本剰余金						
1. 資本準備金	3,372		—		—	
2. その他資本剰余金	0		—		—	
資本剰余金合計		3,372		—		—
III. 利益剰余金						
1. 利益準備金	166		—		—	
2. 任意積立金	12,555		—		—	
3. 中間(当期)未処 分利益	1,444		—		—	
利益剰余金合計		14,166		—		—
IV. その他有価証券評価 差額金		432		—		—
V. 自己株式		△25		—		—
資本合計		20,520		—		—
負債・資本合計		43,656		—		—

区分	前中間会計期間末 (平成18年4月30日)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	2,575	5.0	2,575	5.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—	—	3,372	—	3,372	—
(2) その他資本剰余金	—	—	0	—	0	—
資本剰余金合計	—	—	3,372	6.6	3,372	6.9
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—	—	166	—	166	—
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金	—	—	62	—	62	—
退職積立金	—	—	150	—	150	—
別途積立金	—	—	15,043	—	12,343	—
繰越利益剰余金	—	—	2,056	—	3,147	—
利益剰余金合計	—	—	17,477	34.1	15,869	32.4
4. 自己株式	—	—	△26	△0.1	△25	△0.1
株主資本合計	—	—	23,398	45.6	21,791	44.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	—	—	258	0.5	329	0.7
評価・換算差額等合計	—	—	258	0.5	329	0.7
純資産合計	—	—	23,657	46.1	22,120	45.2
負債・純資産合計	—	—	51,284	100.0	48,959	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I. 売上高		29,968	100.0		37,952	100.0		66,128	100.0
II. 売上原価		24,529	81.8		31,584	83.2		54,238	82.0
売上総利益		5,439	18.2		6,368	16.8		11,890	18.0
III. 販売費及び一般管理費		3,182	10.7		3,385	8.9		6,541	9.9
営業利益		2,257	7.5		2,982	7.9		5,349	8.1
IV. 営業外収益		90	0.3		124	0.3		210	0.3
V. 営業外費用		2	0.0		30	0.1		7	0.0
経常利益		2,345	7.8		3,077	8.1		5,552	8.4
VI. 特別利益		17	0.1		2	0.0		44	0.1
VII. 特別損失		235	0.8		—	—		352	0.6
税引前中間(当期)純利益		2,127	7.1		3,079	8.1		5,244	7.9
法人税、住民税及び事業税	1,080			1,285			2,556		
法人税等調整額	△179	900	3.0	24	1,309	3.4	△360	2,195	3.3
中間(当期)純利益		1,227	4.1		1,770	4.7		3,048	4.6
前期繰越利益		217			—			—	
中間配当額		—			—			—	
中間(当期)未処分利益		1,444			—			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当平均積立金	退職積立金
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	3,372	166	62	150
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
中間純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	0	0	-	-	-
平成19年4月30日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	3,372	166	62	150

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	
	別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年10月31日 残高 (百万円)	12,343	3,147	15,869	△25	21,791	329	22,120
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	2,700	△2,700	-		-		-
剰余金の配当		△161	△161		△161		△161
中間純利益		1,770	1,770		1,770		1,770
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						△70	△70
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,700	△1,091	1,608	△1	1,607	△70	1,536
平成19年4月30日 残高 (百万円)	15,043	2,056	17,477	△26	23,398	258	23,657

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						配当平均積立金	退職積立金
平成17年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	—	3,372	166	62	150
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当							
剰余金の配当(中間配当)							
利益処分による役員賞与							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	—	—	—
平成18年10月31日 残高 (百万円)	2,575	3,372	0	3,372	166	62	150

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金		利益剰余金合計				
	別途積立金	繰越利益剰余金				その他有価証券評価差額金	
平成17年10月31日 残高 (百万円)	10,683	2,024	13,086	△23	19,010	233	19,243
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立	1,660	△1,660	—		—		—
剰余金の配当		△107	△107		△107		△107
剰余金の配当(中間配当)		△118	△118		△118		△118
利益処分による役員賞与		△40	△40		△40		△40
当期純利益		3,048	3,048		3,048		3,048
自己株式の取得				△1	△1		△1
自己株式の処分				0	0		0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						96	96
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,660	1,122	2,782	△1	2,780	96	2,877
平成18年10月31日 残高 (百万円)	12,343	3,147	15,869	△25	21,791	329	22,120